

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田島秀二 (TEL)047-303-4800
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)田中英樹 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	3,591	△20.6	144	△65.7	133	△67.7	78	△78.0
2021年6月期第2四半期	4,524	122.7	422	—	413	—	355	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 83百万円(△76.7%) 2021年6月期第2四半期 357百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	2.83	—
2021年6月期第2四半期	13.29	13.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	10,239	6,495	63.4
2021年6月期	11,568	6,578	56.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 6,495百万円 2021年6月期 6,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年6月期	—	0.00			
2022年6月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△5.4	750	△16.2	680	△11.8	600	△24.6	21.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P10「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期2Q	27,666,900株	2021年6月期	27,666,900株
2022年6月期2Q	35,486株	2021年6月期	86株
2022年6月期2Q	27,636,043株	2021年6月期2Q	26,766,270株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の拡大によって、グローバルな経済活動に大きな影響を与えており、依然として予断の許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子(核酸)を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動PCR検査システムを開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA抽出及びPCR検査用)や反応容器などのプラスチック消耗品の販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は3,591百万円(前年同期比20.6%減)、売上総利益は1,283百万円(前年同期比13.5%減)となりました。前年同期比減収減益の結果ではあったものの、国内販売の自社ブランド及びエリテック社向けOEM製品である全自動PCR検査装置用途とDNA自動抽出装置用途の試薬・消耗品及びメンテナンス関連の販売は順調に推移しました。

一方、費用面においては、研究開発費は製品応用開発費用の一巡もあり233百万円(前年同期比28.4%減)と減少しましたが自社製品販売活動費や人件費の増加等により販売費及び一般管理費は、1,138百万円(前年同期比7.3%増)となりました。これらの結果、営業利益は144百万円(前年同期比65.7%減)となりました。

また、経常利益は133百万円(前年同期比67.7%減)となり、更に繰延税金資産の取崩しなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、78百万円(前年同期比78.0%減)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	2,377	52.5	1,462	40.7	△38.5	4,329	46.6
試薬・消耗品	1,776	39.3	1,631	45.4	△8.2	4,100	44.1
メンテナンス関連	259	5.7	352	9.8	35.6	616	6.6
受託製造	110	2.4	145	4.0	31.7	252	2.7
合計	4,524	100.0	3,591	100.0	△20.6	9,298	100.0

① 装置

当第2四半期連結累計期間は、売上高は1,462百万円(前年同期比38.5%減)となりました。詳細は以下の通りです。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第2四半期連結累計期間は、売上高は811百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は650百万円(前年同期比56.3%減)となりました。減収の要因は、前期国内販売向け及びエリテック社向け全自動PCR検査装置の販売が大幅拡大した反動によるものです。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出及びPCR検査用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は1,631百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高352百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は145百万円(前年同期比31.7%増)となりました。当区分は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は10,239百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,329百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金等の流動資産が2,112百万円減少、建物等の固定資産が782百万円増加いたしました。

負債合計は3,744百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,245百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金等の流動負債が1,958百万円減少、長期借入金等の固定負債が712百万円増加いたしました。

純資産合計は6,495百万円となり、前連結会計年度末に比べて83百万円の減少となりました。主な要因としては、資本剰余金を原資とする配当であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期連結業績予想に関しましては、2022年2月10日付けで発表のとおりであり、現時点において当該業績見通しに変更はありません。

当社(PSS)の現在(開発・営業)の取り組みについて下記にて現状の進捗を説明します。

「当期PSS新規技術による製品化重点開発3テーマ」

1, Magtration®技術の応用展開 : Swing “Magtridge” Technology

血液等試料中の当該物質を濃縮・精製する目的で、核酸(DNA)抽出や免疫測定システムに実績のあるMagtration®技術を発展改良させた”Magtridge”の開発に着手します。従来の技術では困難であった微量な糖タンパク質や細胞・エクソソーム等の抽出・精製システムの実現を目指します。技術利用用途としては、①アルツハイマー病診断システム、②がんの診断システムの構築を具体的な目標とし、開発を行って参ります。

2, 全自動PCR検査システム(geneLEAD)の高速化 : “Sprint” PCR Technology

全世界50ヶ国の臨床医療現場で1,000台以上の販売実績があるPSSの全自動PCR検査システム(geneLEAD)を高速化して新たな市場ニーズに対応するものです。技術利用用途としては、迅速かつ正確な陰性、陽性判定PCR検査が要求される①空港出入国管理、②コロナ等の感染症スクリーニング検査を想定しています。

3, 自動核酸抽出装置の高付加価値化(全自動PCRプレパレーション) : “magLEAD 24 Technology”

24検体同時核酸抽出から世界標準である96マイクロプレートへのPCR試薬調製までの全自動化を目指したシステムであり、各研究、検査室の所有する既存のサーマルサイクラーとの円滑な作業連携が行えます。OEMブランド製品を含

めて3万台以上の販売実績を持つPSS核酸抽出技術を高付加価値化した製品となります。

「新型コロナウイルス感染症「COVID-19」への取り組みについて」

PSSはCOVID-19をはじめ重篤感染症の脅威から掛け替えのない人命や経済を守るためPCR検査体制の構築を目指し、PSSの技術を集積した核酸(DNA)抽出自動化装置(magLEADシリーズ)及び全自動PCR検査システム(geneLEADシリーズ)とPCR試薬とを連携させたシステムを既に完成しています。特にgeneLEADシリーズは核酸抽出とリアルタイムPCRの一貫全自動システムとして、ヨーロッパを中心にPCR検査を実施する世界の医療現場で導入されています。

日本国内においても、全自動PCR検査装置とPCR試薬(COVID-19検査用)が保険適用の対象製品となったことにより、2020年8月3日より販売を開始し自社ブランドの全自動PCR検査装置は順調に日本の医療現場に導入されています。そしてこのたび新たに「全自動PCR検査日本モデル」として、唾液プーリング検査、リオフィライズ(凍結乾燥試薬)カートリッジ、バーコード検査管理を駆使した「ALL PCR Process in Single Room」によるスクリーニング、診断一貫体制を提案しています。

これらの取り組み経緯を踏まえて、このたびモデルケースとして「PSS新宿ラボラトリー」(以下当ラボ、東京都新宿区西新宿4-29-6)を開設して、2021年10月11日に衛生検査所登録を完了しました。当ラボは医療機関・アカデミアと連携して、各種実施サンプルを用いた遺伝子検査を行い、PSSの自動化技術の有効性の評価及び機械化された施設の合理性確認を主目的としておりますが、社会への貢献を果たすため、当ラボでは、2022年1月より、新型コロナウイルス感染症のPCR検査を企業体から受託する事業を開始しております。

この度、当ラボは「発熱などの症状のない無症状の東京都民の方のうち、ワクチン接種を受けられない方や感染不安を感じる方」を検査対象とした「東京都PCR等検査無料化事業者」として登録の申請を行いました。これは現状のコロナ禍における急速に拡大するオミクロン変異株の感染状況を鑑みて、「いつでもどこでも誰でも、正確且つ迅速なPCR検査の実現」の事業指針に則るものです。

「東京都PCR等検査無料化事業者」として登録された際には、当ラボにて全世界50ヶ国以上で1,000台以上、日本国内においても100台以上の納入実績があるPSSの全自動PCR検査装置(geneLEADシリーズ)を用いて医療現場同様の正確なPCR検査を実施し、東京都民の皆様へ迅速に検査結果を通知いたします。そして、もし万が一の陽性の結果を通知する場合には、提携クリニックを紹介して、迅速な医療診察や陽性患者フォロー(健康観察・治療薬投与)を受けられるよう段取りを進めています。これらの事業サービス展開については適宜情報をご案内いたします。

PSSは当ラボを活かすことにより「COVID-19」の終息に向け、これら一連の検査対応による事業活動を通じて社会貢献を目指していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,039,002	2,643,071
受取手形及び売掛金	1,932,550	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,342,265
商品及び製品	874,760	1,188,212
仕掛品	165,860	173,989
原材料及び貯蔵品	1,137,672	1,063,107
その他	777,787	405,639
貸倒引当金	△2,389	△3,041
流動資産合計	8,925,244	6,813,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	704,862	799,777
機械装置及び運搬具（純額）	573,107	627,451
工具、器具及び備品（純額）	227,775	256,660
土地	227,159	229,938
リース資産（純額）	50	25
建設仮勘定	561,911	1,038,625
有形固定資産合計	2,294,865	2,952,478
無形固定資産		
ソフトウェア	120,679	118,799
ソフトウェア仮勘定	40,730	154,062
無形固定資産合計	161,409	272,861
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	129,498	93,902
その他	20,347	69,589
投資その他の資産合計	187,286	200,931
固定資産合計	2,643,562	3,426,272
資産合計	11,568,807	10,239,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,088	407,802
短期借入金	2,200,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	202,265	203,982
未払法人税等	110,637	39,639
賞与引当金	74,230	61,804
その他	360,518	327,747
流動負債合計	3,699,739	1,740,975
固定負債		
長期借入金	1,284,521	1,998,914
長期末払金	5,198	4,520
繰延税金負債	754	—
固定負債合計	1,290,473	2,003,434
負債合計	4,990,212	3,744,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,643,722	4,643,722
資本剰余金	2,551,317	1,154,184
利益剰余金	△567,278	764,548
自己株式	△50	△23,317
株主資本合計	6,627,710	6,539,137
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△49,115	△44,031
その他の包括利益累計額合計	△49,115	△44,031
純資産合計	6,578,594	6,495,106
負債純資産合計	11,568,807	10,239,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,524,784	3,591,456
売上原価	3,040,727	2,307,906
売上総利益	1,484,057	1,283,549
販売費及び一般管理費	1,061,707	1,138,767
営業利益	422,350	144,781
営業外収益		
受取利息	13	19
仕入割引	—	2,201
為替差益	1,365	7,508
補助金収入	250	500
その他	935	640
営業外収益合計	2,564	10,870
営業外費用		
支払利息	6,133	18,301
支払手数料	—	3,860
株式交付費	5,056	—
営業外費用合計	11,189	22,161
経常利益	413,725	133,490
特別利益		
固定資産売却益	—	136
特別利益合計	—	136
特別損失		
固定資産除却損	0	2,103
特別損失合計	0	2,103
税金等調整前四半期純利益	413,725	131,524
法人税、住民税及び事業税	76,628	18,381
法人税等調整額	△18,698	34,948
法人税等合計	57,929	53,329
四半期純利益	355,796	78,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,796	78,194

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	355,796	78,194
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,887	5,084
その他の包括利益合計	1,887	5,084
四半期包括利益	357,683	83,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,683	83,278

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413,725	131,524
減価償却費	131,235	247,440
引当金の増減額 (△は減少)	15,458	△11,693
受取利息及び受取配当金	△13	△19
仕入割引	—	△2,201
支払利息	6,133	18,301
株式交付費	5,056	—
支払手数料	—	3,860
固定資産売却損益 (△は益)	—	△136
固定資産除却損	0	2,103
売上債権の増減額 (△は増加)	△398,095	590,367
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△540,739	△308,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,145	△344,327
その他	161,652	376,467
小計	△73,442	703,657
利息及び配当金の受取額	13	19
仕入割引の受取額	—	2,201
利息の支払額	△6,521	△18,921
支払手数料の支払額	—	△3,860
法人税等の支払額	△10,460	△84,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,411	598,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△628,790	△888,589
有形固定資産の売却による収入	56	136
無形固定資産の取得による支出	△111,357	△87,367
保険積立金の積立による支出	△473	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,565	△976,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	150,000	814,000
長期借入金の返済による支出	△100,642	△97,890
リース債務の返済による支出	△583	△583
自己株式の取得による支出	—	△99,969
配当金の支払額	—	△138,334
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,438,393	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,987,168	△1,022,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,786	4,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,157,977	△1,395,931
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,042	4,019,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,251,020	2,623,071

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月28日開催の第36回定時株主総会の決議に基づき、資本準備金の額を減じ減少した額の全額をその他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金の一部および利益準備金の全額を取り崩し、それらを繰越利益剰余金に振替えることにより欠損の補填に充当しております。また、その他資本剰余金を原資とする配当を実施しております。

また、当社は、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき2021年10月に当社普通株式152,100株を取得し、更に2021年10月7日開催の取締役会決議に基づき2021年11月5日付にて譲渡制限付株式報酬として自己株式116,700株を処分致しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,154,184千円、利益剰余金が764,548千円及び自己株式が23,317千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当社及び連結子会社の収益を認識する方法に変更はなく、国内販売においては主に顧客へ製品が出荷された時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。